川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 平成15年7月4日条例第29号 (承認)</p>	<p>○川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例 平成15年7月4日条例第29号 (承認)</p>
<p>第20条 対象事業者は、対象事業を行おうとするときは、市長の承認を受けなければならない。この場合において、対象事業が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に掲げる日までに承認を受けるよう努めなければならない。</p>	<p>第20条 対象事業者は、対象事業を行おうとするときは、市長の承認を受けなければならない。この場合において、対象事業が次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に掲げる日までに承認を受けるよう努めなければならない。</p>
<p>(1) 建築行為 建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知を行う日</p>	<p>(1) 建築行為 建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項若しくは第4項の規定による計画の通知を行う日</p>
<p>(2) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要する開発行為 当該許可の申請（同法第34条の2第1項に規定する協議にあっては、協議の申出）を行う日</p>	<p>(2) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要する開発行為 当該許可の申請（同法第34条の2第1項に規定する協議にあっては、協議の申出）を行う日</p>
<p>(3) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要しない開発行為で規則で定めるもの 規則で定める日 (対象事業の変更)</p>	<p>(3) 都市計画法第29条第1項に規定する許可を要しない開発行為で規則で定めるもの 規則で定める日 (対象事業の変更)</p>
<p>第24条 対象事業者は、第20条の承認を受けた対象事業を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、市長の承認を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。</p>	<p>第24条 対象事業者は、第20条の承認を受けた対象事業を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、市長の承認を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更については、この限りでない。</p>
<p>2 対象事業者は、前項ただし書に規定する軽微な変更をしようとするときは、規則で定めるところにより、あらかじめ、市長に届け出なければならない。</p>	<p>2 対象事業者は、前項ただし書に規定する軽微な変更をしようとするときは、規則で定めるところにより、あらかじめ、市長に届け出なければならない。</p>
<p>3 第1項の規定により承認を受けようとする対象事業者は、変更後の対象事業についてこの条例に基づく手続を再度行わなければならない。ただし、市長が必要でないときと認めるときは、その手続の一部を行わないことができる。</p>	<p>3 第1項の規定により承認を受けようとする対象事業者は、変更後の対象事業についてこの条例に基づく手続を再度行わなければならない。ただし、市長が必要でないときと認めるときは、その手続の一部を行わないことができる。</p>

改正後	改正前
<p>4 市長は、対象事業者が前項の規定により行わなければならないこととされた手続を終了したと認めるときは、対象事業の変更を承認しなければならない。</p> <p>5 市長は、第1項の承認をしたときは、その旨を対象事業者へ通知するものとする。</p> <p>6 対象事業者は、第1項の承認を受けたとき、又は第2項の規定による届出を行ったときは、当該承認を受け、又は届出を行った対象事業の内容に従い、標識の記載事項について必要な修正をしなければならない。 (工事の着手の制限)</p>	<p>4 市長は、対象事業者が前項の規定により行わなければならないこととされた手続を終了したと認めるときは、対象事業の変更を承認しなければならない。</p> <p>5 市長は、第1項の承認をしたときは、その旨を対象事業者へ通知するものとする。</p> <p>6 対象事業者は、第1項の承認を受けたとき、又は第2項の規定による届出を行ったときは、当該承認を受け、又は届出を行った対象事業の内容に従い、標識の記載事項について必要な修正をしなければならない。 (工事の着手の制限)</p>
<p>第27条 対象事業者及び対象事業に係る工事の請負人（請負工事の下請人を含む。次条を除き、以下同じ。）は、対象事業者が第20条の承認を受けた日以後でなければ、対象事業に係る工事に着手してはならない。</p> <p>2 対象事業者及び対象事業に係る工事の請負人は、対象事業者が対象事業の変更（第24条第1項ただし書に規定する軽微な変更を除く。）について同項の承認を受けた日以後でなければ、当該変更に係る工事に着手してはならない。 (勧告)</p>	<p>第27条 対象事業者及び対象事業に係る工事の請負人（請負工事の下請人を含む。次条を除き、以下同じ。）は、対象事業者が第20条の承認を受けた日以後でなければ、対象事業に係る工事に着手してはならない。</p> <p>2 対象事業者及び対象事業に係る工事の請負人は、対象事業者が対象事業の変更（第24条第1項ただし書に規定する軽微な変更を除く。）について同項の承認を受けた日以後でなければ、当該変更に係る工事に着手してはならない。 (勧告)</p>
<p>第32条 市長は、第27条第1項又は第2項の規定に違反した対象事業者又は対象事業に係る工事の請負人に対し、対象事業に係る工事を停止し、又は相当の期限を定めて必要な措置を講ずるよう勧告することができる。 (命令)</p>	<p>第32条 市長は、第27条第1項又は第2項の規定に違反した対象事業者又は対象事業に係る工事の請負人に対し、対象事業に係る工事を停止し、又は相当の期限を定めて必要な措置を講ずるよう勧告することができる。 (命令)</p>
<p>第33条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないときは、その者に対し、対象事業に係る工事を停止し、又は相当の期限を定めて必要な措置を講ずるよう命ずることができる。 (罰則)</p>	<p>第33条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないときは、その者に対し、対象事業に係る工事を停止し、又は相当の期限を定めて必要な措置を講ずるよう命ずることができる。 (罰則)</p>
<p>第35条 第33条の規定による市長の命令に違反した者は、6月以下の拘禁刑又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>第35条 第33条の規定による市長の命令に違反した者は、6月以下の懲役又は500,000円以下の罰金に処する。</p>